

マーケットの動き（2019年12月16日～12月20日）

先週の国内株式市場は、上値の重い展開となりました。

TOPIX（東証株価指数）は17日に年初来高値を更新しましたが、その後は週末にかけて3日続落となりました。

業種別では、鉱業、精密機器、情報・通信業、不動産業、水産・農林業が騰落率上位に挙がりました。

また規模別では中型株が優位に、スタイル別ではグロース株が優位となっています。

投資環境見通し（2019年12月）

上昇ペースは緩やかとなるも底堅い展開を予想

- これまで堅調に推移してきた国内株式相場は、上昇ペースが緩やかとなるも、今後も底堅い動きになるとみています。
- 今後の国内株式相場は、米中貿易協議の動向次第で変動率が高まる可能性もありますが、緩和的な金融政策に支えられ、底堅く推移すると予想しています。

	12月20日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,733.07	▲0.40%	2.48%	11.10%	14.23%
日経平均株価	23,816.63	▲0.86%	2.89%	10.97%	16.79%

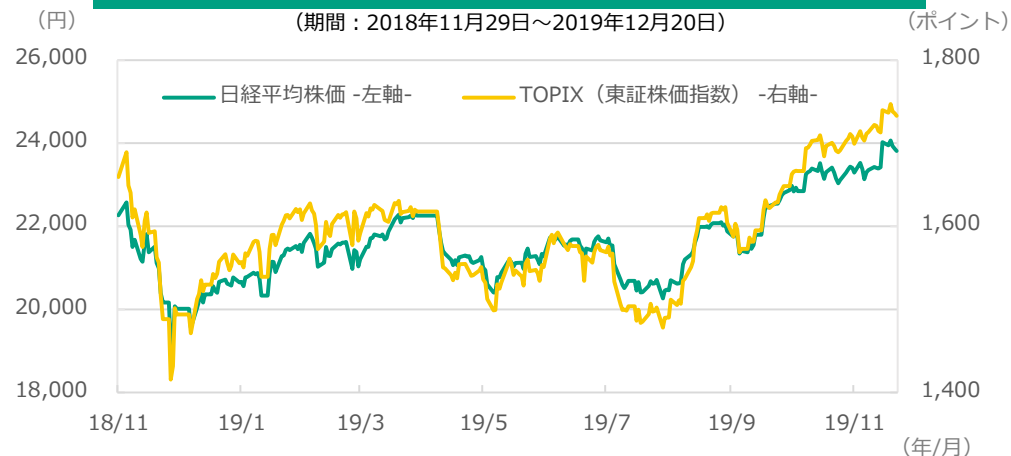
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/201912_outlook.pdf

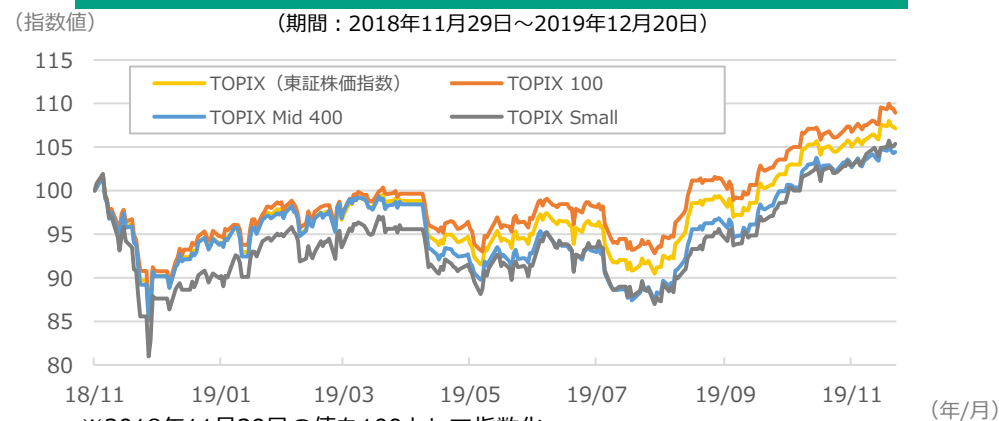
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2018年11月29日～2019年12月20日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2018年11月29日～2019年12月20日）



※2018年11月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2019年12月16日～12月20日）

先週の米国株式市場は上昇しました。

米中貿易協議の第一段階の合意成立や米国低金利政策の継続期待以外の目新しい材料は見当たらない中で安定的に推移しました。

一方、英国総選挙が終わった欧州市場は材料出尽くし感から、方向性の乏しい展開となりましたが、週末にかけ米国市場に連動し、上昇して終わりました。

投資環境見通し（2019年12月）

外国株式相場の先高期待は根強い

- 米中貿易協議が進展するとの見方から株式相場が高値圏で推移しており、短期的には調整しやすい状況にあると考えられます。
- 一方、企業業績予想は市場全体ですでに下方修正されていることや景況感の底打ちから、株式相場の先高期待は根強いと考えています。

	12月20日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,221.22	1.65%	3.63%	9.04%	30.55%
NYダウ	28,455.09	1.14%	2.28%	6.36%	24.48%

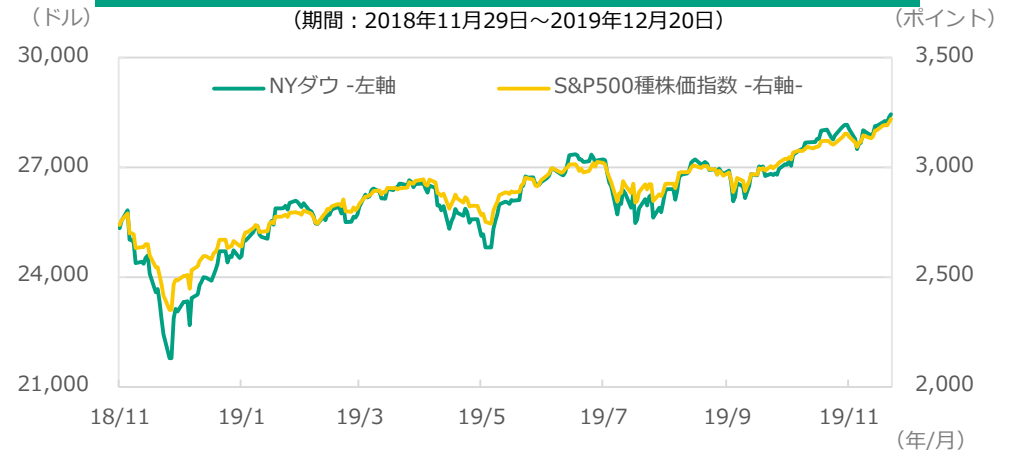
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

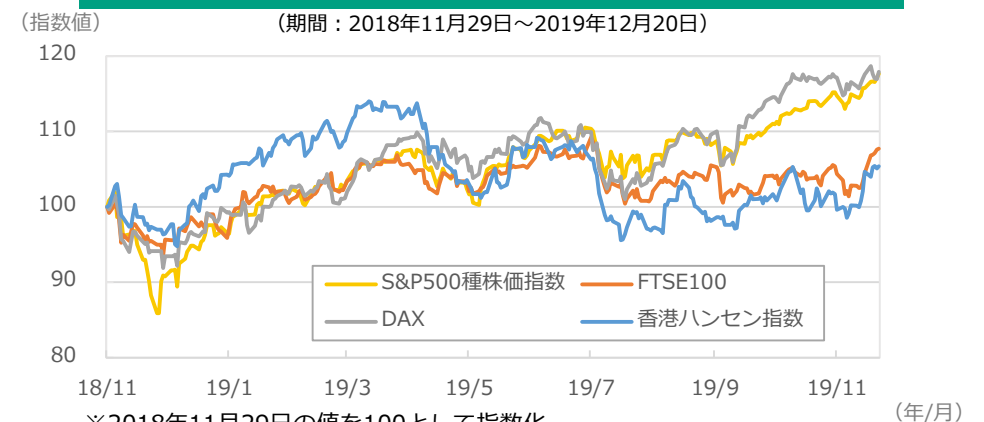
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/201912_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2018年11月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2019年12月16日～12月20日）

先週の国内債券市場は金利上昇しました（債券価格は下落）。

週初は米中貿易協議の第一段合意や、英国総選挙通過による材料出尽くし感から買い優勢の展開となりましたが、その後は米国金利が上昇基調で推移するなか、国内金利も上昇しました。

クレジット市場については、国債利回りの上昇を受けて金利差は縮小しました。

投資環境見通し（2019年12月）

国内長期金利はマイナス圏を中心としたレンジ内で推移

- 国内長期金利は落ち着いた動きを予想しています。世界景気の減速に備えた各国中央銀行の金融緩和の動きが一巡しており、日銀も当面は現在の金融政策を維持するとみています。
- 米中貿易協議の大幅な進展が見込めない状況下で、当面の長期金利はマイナス圏を中心としたレンジ内で推移するとみています。

	12月20日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.00	0.02	0.11	0.15	▲0.02
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	388.80	▲0.25%	▲0.73%	▲1.31%	1.40%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

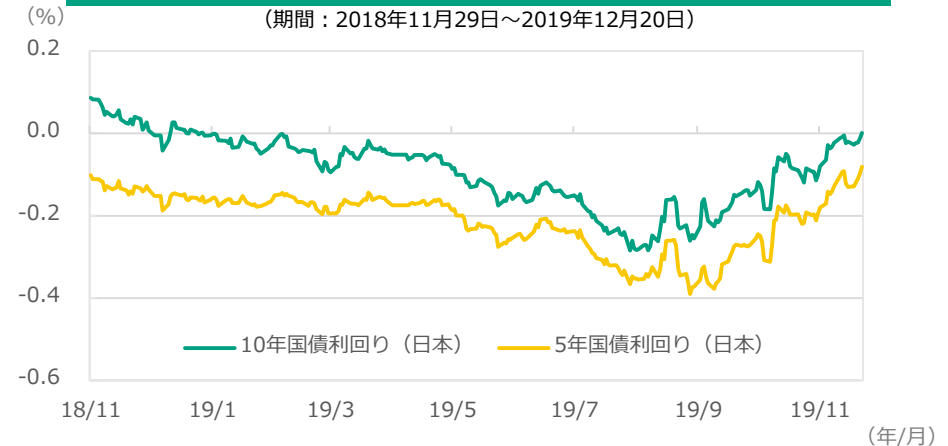
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/201912_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2018年11月29日～2019年12月20日）



野村BPI総合指数の推移

（期間：2018年11月29日～2019年12月20日）



※2018年11月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2019年12月16日～12月20日）

米国・ドイツ国債市場の金利は前週末比で上昇しました（債券価格は下落）。米中貿易協議に関しての目新しい材料はなく、英国ジョンソン首相によるEU（欧州連合）離脱期限の延長申請をしないとの発言を受け金利が低下する局面もありましたが、株価が堅調に推移したことなどから、米国10年国債利回りは前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2019年12月）

米国、欧州ともに長期金利は上昇に向かう

- 米国：当面は、米中貿易協議の進展や経済指標が材料視されと考えられます。米中貿易協議については、引き続き両国からの報道内容に反応する展開が続くとみています。ただし、米中貿易協議「第一段階」合意に向けて進展するとみられることから、長期金利は上昇に向かうとみています。
- 欧州：ユーロ圏固有の材料に乏しい状況下、当面は米中貿易協議や英国総選挙を巡る報道内容に反応しつつ、ドイツ長期金利は上昇に向かうとみています。

	12月20日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	1.91	0.09	0.18	▲0.09	▲0.87
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	469.66	▲0.54%	0.35%	2.67%	4.14%

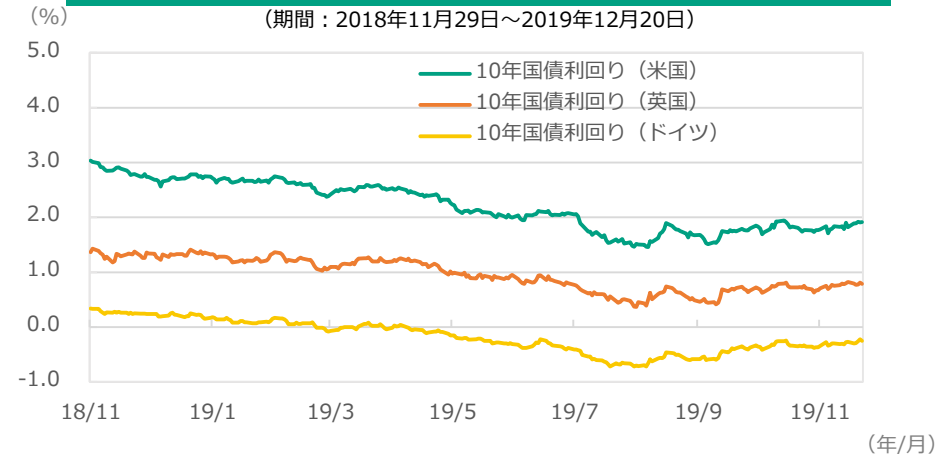
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/201912_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債指数の推移



※2018年11月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2019年12月16日～12月20日）

先週の国内リート市場は下落しました。

世界の株式市場が上昇し、国内REIT市場から資金が流出したことなどから、東証リート指数は先週末比で0.8%下落しました。

セクター別では、オフィスセクター、住宅セクター、商業・物流セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2019年12月）

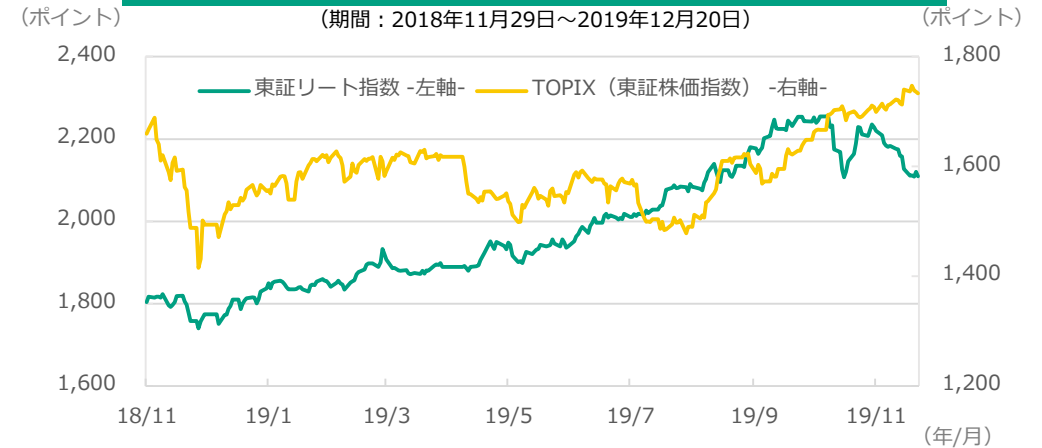
上値の重い展開を予想

- 不動産市場の投資環境は引き続き良好であるものの、景気の先行き懸念後退や長期金利の上昇を受け、利益確定売りが出やすい環境にあることから、変動性が高まり、上値の重い展開を予想しています。

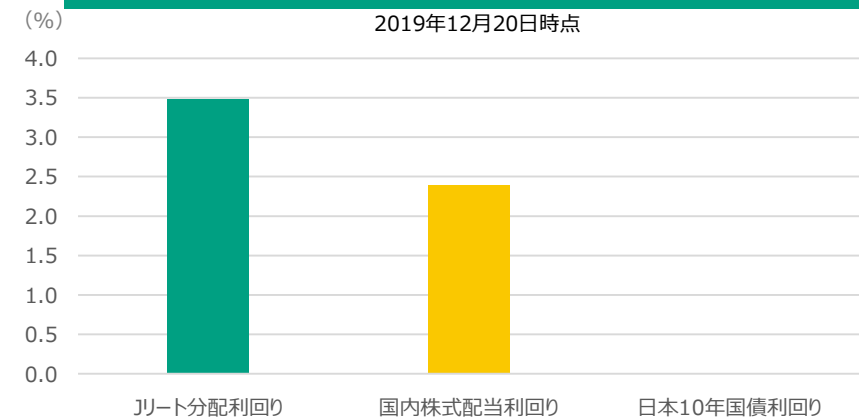
	12月20日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	2,109.75	▲0.82%	▲5.35%	7.84%	18.66%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	1,733.07	▲0.40%	2.48%	11.10%	14.23%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

東証リート指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2019年12月16日～12月20日）

先週の為替市場は、米中貿易協議の進展期待や、米国の経済指標が堅調な結果となったことなどから、米ドルは対円で上昇（円安）しました。

また、英国ジョンソン首相による「EU（欧州連合）離脱期限の延長申請をしない」との発言を受け、英国ポンドは下落しました。

投資環境見通し（2019年12月）

米ドル、ユーロともに円に対し上昇を予想

- 米ドル：当面の米ドルは、米中貿易協議が前進するとの見方を受けた投資家のリスク性資産を選好する動きから、円に対して上昇するとみています。
- ユーロ：当面のユーロは、英国総選挙の動向に対して神経質な動きも予想されますが、米中協議が前進するとの見方を背景に円に対して上昇するとみています。

	12月20日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	109.46	0.19	0.81	1.91	▲2.22
ユーロ/円	121.33	▲0.36	1.11	▲0.09	▲6.15

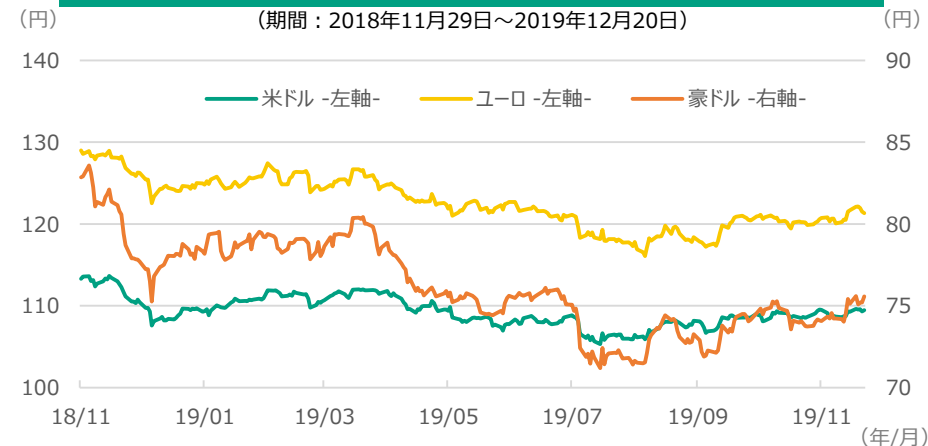
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

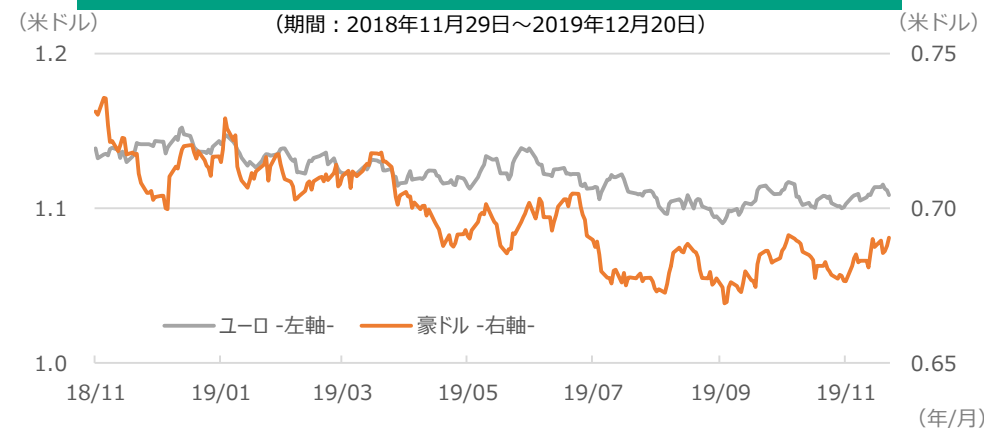
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/201912_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証 R E I T 指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証 R E I T 指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証 R E I T 指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。